


| | |
|---|--|
|  水道ホットニュース | <p>(公財)水道技術研究センター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp</p> |
|---|--|

世界銀行東京防災ハブについて

(はじめに)

2014年2月に開設された世界銀行東京防災ハブでは、水道を含むさまざまな社会インフラの災害対策や関連する政策について、日本の知見や技術、経験をもちいて開発途上国を支援するためのプログラムを実施しています。今回は、世界銀行東京防災ハブが設立されるまでの経緯や、同ハブの役割、その主な業務について概要を紹介します。

本文であつかっている情報はすべて、世界銀行東京防災ハブの許可を得て、世界銀行のウェブサイトをもとに編集したものです。

また、本文の最後で触れている「強靱な上下水道サービス」に関する日本の事例研究レポートは、つぎの世界銀行のホームページですでに公開されています。本レポートの作成は、当センターが世界銀行より受託した業務であることから、レポートの謝辞において、「このレポートは世界銀行のスタッフの率いるチームによって執筆された。一次資料および二次資料¹の調査は、主に水道技術研究センターが行った」と述べられています。日本の知見がどのように発信されているか、関心のある方はぜひアクセスしてみてください。

(参考1) 世界銀行東京防災ハブ

日本語：<http://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/02/03/gfdrr-tokyo-hub>

英語：<http://www.worldbank.org/en/news/feature/2014/02/03/gfdrr-tokyo-hub>

(参考2) 強靱な上下水道サービス 日本の事例研究レポート【英語】

概要版：<http://pubdocs.worldbank.org/en/728691516233426227/Resilient-WSS-Report-Solutions-Brief-final.pdf>

全体版：<http://pubdocs.worldbank.org/en/448651518134789157/resilient-wss-japan-case-study-web-drmhubtokyo.pdf>

¹ 一次資料とは、情報のおおもとの出どころとなる原資料のこと。二次資料とは、一次資料を整理・編集した資料のこと。

1. 「世界銀行」について

世界銀行は国連の専門機関のひとつであり、貧困削減や開発支援を目的としている。その主な活動は、開発途上国を対象とした、政策面での助言や研究、分析、技術支援の実施である。

2. 「世界銀行グループ 防災グローバル・ファシリティ」について

「世界銀行グループ防災グローバル・ファシリティ」(GFDRR : Global Facility for Disaster Reduction and Recovery) は、世界銀行が管理する無償資金メカニズムである。自然災害や気候変動に対する脆弱性を、開発途上国がよりよく理解し軽減できるように、各国の開発戦略の中心に「防災」を位置づける取組みを支援している。GFDRR へは、日本からも資金を拠出しており、協議グループのメンバーとして、内閣府、外務省、財務省が参加している。この GFDRR が運営・管理しているプログラムのひとつが、「日本・世界銀行 防災共同プログラム」である。

3. 「日本・世界銀行 防災共同プログラム」と世界銀行東京防災ハブの設立

2012年10月に東京で開かれた世界銀行・IMF年次総会では、防災が主要なテーマとなった。その特別イベントとして、10月9日～10日、「防災と開発に関する仙台会合」が仙台市で開催。日本の財務大臣と世界銀行総裁が共同で、「仙台ステートメント」を発表した。共同声明では、開発途上国が災害に強い社会を構築できるように、日本のもつノウハウや専門性を活かした技術面、財政面における支援の強化や、防災に関する政策やプログラムについて連携することの重要性が強調された。この目標に向けた歩みを加速するため、日本と世界銀行は、「日本・世界銀行 防災共同プログラム」を創設。その一環として、日本の知見や技術、経験と、開発途上国のニーズとのマッチングを促進すべく、2014年2月、「世界銀行東京防災ハブ」を開設するに至る。

4. 世界銀行東京防災ハブの主な業務

世界銀行東京防災ハブは、「日本・世界銀行 防災共同プログラム」を通じて日本と世界各国の専門知識を結ぶネットワークを構築し、開発途上国が、国家開発計画や投資プログラムにおいて防災を主流化できるよう支援を行っている。このプログラムは、「国・地域別プログラム」と「知見共有プログラム」の2つのサブ・プログラムから構成されており、各プロジェクトはこれらサブ・プログラムの枠組において実施されている。

(1) 国・地域別プログラム

2016年11月現在、世界銀行東京防災ハブでは、次の43か国で26の技術支援プロジェクトを実施している。

東アジア・オセアニア地域

- フィリピン共和国
- 東アジア・オセアニア地域
 - 東南アジア地域における災害リスク削減計画、災害リスクファイナンス²計画及び水文気象サービス計画の策定
 - オセアニアにおける持続可能なエネルギー産業³の構築に向けた防災
 - オセアニア島嶼国における災害リスク削減及び災害リスクファイナンス

² 被災に備えて金銭面で準備すること。

³ 石油、ガス、電気などのエネルギーを供給する産業の総称。

南アジア地域

- ブータン王国
- インド
- ネパール連邦民主共和国
- 南アジア広域

ヨーロッパ・中央アジア地域

- アフガニスタン・イスラム共和国
- アルメニア共和国
- トルコ共和国
- ウズベキスタン

中東・北アフリカ地域

- エジプト・アラブ共和国
- 中東・北アフリカ広域
- アフリカ地域
- コンゴ民主共和国
- ガーナ共和国

ラテンアメリカ・カリブ海地域

- ブラジル連邦共和国
- エルサルバドル共和国
- ホンジュラス共和国・ニカラグア共和国
- ペルー共和国

グローバル

- ラオス、スリランカ、セルビア、ケニア、パラグアイ
 - ・ 強靱な交通インフラの開発

(2) 知見共有プログラム

「知見共有プログラム」では、防災主流化のための4つのテーマを軸に、日本の知見、専門知識、技術を、開発途上国と共有することにより、各国の防災主流化を支援している。水道に関するプロジェクトもあり、「強靱な上下水道サービス」と呼ばれている。以下に、これら4つのテーマと、水道を含む対象事業全体を示す。

強靱なインフラ整備

- 道路・地すべりと防災
- 災害に強い学校づくり
- ダムの安全性と災害への強靱性構築
- 強靱なインフラと官民パートナーシップ
- 強靱な上下水道サービス
- 強靱な鉄道プロジェクト開発

強靱な都市づくり

- 建築規制を活用した防災
- 総合的な都市洪水管理

科学技術を活用した強靱性強化

- 気象・気候・水文サービスの近代化
- 防災政策策定における地震リスク評価の活用
- 情報通信技術（ICT）を活用した防災

包摂的で強靱な社会の構築

- 社会的リスク管理と防災
- 社会的弱者のエンパワーメント⁴と強靱な社会の構築

上記の各テーマについて、より具体的には、以下の活動を通じた支援が行われている。

- 知識の共有及び分析
- 能力強化（キャパシティ・ビルディング）
- 解決策の開発
- 世界銀行内部、日本の公的組織、民間セクター、学術・研究機関、市民社会との協力・連携に基づく支援及びネットワーク活動
- 途上国で採用可能な日本の革新的な取り組みの特定

5. 知見共有プログラム「強靱な上下水道サービス」について

世界銀行のホームページでは、「強靱な上下水道サービス」について、次のように述べている。

地震、洪水、台風、土砂災害などの自然災害により、上下水道（WSS）施設が被害を受け、施設の浸水、貯水池の堆砂、電力供給の遮断などの非常事態により、上下水道サービス運用が中断される可能性がある。これは相互に関連したインフラシステムに連鎖的な影響を引き起こし、直接的・間接的に経済への影響を及ぼすおそれがある。

途上国における基本的な上下水道サービスへのアクセス向上に一層の投資が必要とされる一方で、新規、既存、または老朽化した設備の強靱性の維持と強化も、特に災害と気候変動の観点から、持続可能な経済成長のために不可欠である。

世界銀行の東京防災ハブと水グローバル・プラクティスは共同で、上下水道事業者が実施する気候変動および災害への強靱性に関する日本と途上国の事例研究を実施中である。本事例研究は世界銀行の水グローバル・プラクティスが実施中の知見共有プロジェクトに統合される予定である。このプロジェクトでは、災害と気候変動に対して強靱な上下水道サービスに関して、途上国との対話を促すための国際ワークショップを東京で開催する。本ワークショップは、政策、リスク軽減に向けた投資、災害への事前準備、及びより広範な都市システムとの連携に焦点を当てた国内外の事例をもとに開催される。

⁴必要とされる権限やスキルを個人に獲得させること。

配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。
〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h29.html>

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。
なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。